

途上国ビジネスを通じた SDGs への貢献

—— JICA 民間連携の取り組みの変遷と今後の展望

独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 民間連携事業部

海外投融資課 課長

馬場 隆

(前・連携推進課長)

連携推進課 主任調査役

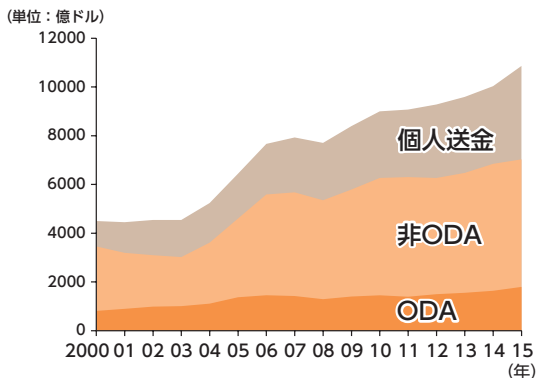
青木信彦

新たなビジネスチャンスである SDGs に取り組むために
官民の連携がカギを握る。

民間連携は新たな段階に

経済のグローバル化に伴い 2000 年代前半以降、途上国に流入する資金のうち民間資金が ODA (政府開発援助) を上回る状況にあり、途上国の経済発展において民間セクターが大きな原動力となっている。日本の ODA 予算は 1997 年をピークに年々減少しており、開発協力をより効率的・効果的に進めるために民間企業等との連携の重要性が高まるとともに、途上国側においても企業がもつ技術やアイデア・ノウハウに対する期待が高まっている。これらを背景として、日本の ODA を一元的に担う実施機関である JICA も 2008 年に民間連携室 (現: 民間連携事業部) を設置し、民間連携の推進体制を整備した。

図表 1 途上国に流入する資金の内訳



出所: OECD

<http://www.oecd.org/dac/stats/beyond-oda.htm>

JICA は民間企業との連携を促進するスキームとして、企業からの提案に基づき途上国の課題解決につながる事業提案の具体化を支援する制度を順次、整備してきた。まず 10 年にはインフラ整備を官民連携により進める PPP (官民連携) インフラ事業に関する調査制度、貧困層向けのビジネスと社会課題の解決の両立を図る BOP ビジネスに関する調査制度を開始し、12 年からは中小企業に特化した海外展開支援事業、さらに 13 年には日本企業が有する製品・技術の途上国政府関係者への紹介や指導を通じた海外展開支援制度を開始した。また、民間企業が途上国の開発課題の解決に資する事業投資をする場合に、JICA が直接、民間事業に投融資を行う「海外投融資」も 12 年以降、本格的に展開している。

振り返ってみると、制度立ち上げからこれまでの数年間は JICA にとって民間連携の最初の段階である「民間連携 1.0」であり、一定の成果を挙げてきたと同時に課題も見えつつあると感じる。例えば 15 年に日本企業約 800 社を対象に実施した調査の中で JICA に対するイメージをヒアリングしたところ、青年海外協力隊事業や大規模なインフラ開発事業等の印象が強いのか、回答企業の約 8 割が JICA を「事業パートナー」として考えたことがない、したがって、民間連携事業を展開していることも知らないという状況が判明した。